

2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月8日

上場会社名 楽天株式会社	上場取引所 東
コード番号 4755	URL https://www.rakuten.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長	（氏名） 三木谷 浩史
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員 最高財務責任者	（氏名） 廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
四半期報告書提出予定日 2018年11月8日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有	
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）	

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	790,330	16.8	133,544	11.1	129,298	16.7	107,716	48.5	107,923	48.6	122,887	100.2
2017年12月期第3四半期	676,477	20.9	120,162	58.8	110,783	52.3	72,554	63.6	72,647	63.9	61,391	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	80.01	79.33
2017年12月期第3四半期	52.18	51.73

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	7,125,541	772,489	771,046	10.8
2017年12月期	6,184,299	683,408	683,181	11.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2018年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

2018年12月期（当期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2017年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 1 社(社名) SPARROWHAWK PARTNERS, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期3Q	1,434,573,900株	2017年12月期	1,434,573,900株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	83,546,438株	2017年12月期	87,913,138株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期3Q	1,348,872,402株	2017年12月期3Q	1,392,230,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2018年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び判断)	15
(セグメント情報)	15
(営業費用の性質別内訳)	18
(その他の収益)	19
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

(注) Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、通商問題の動向、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるものの、緩やかに回復しています。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しが見られるほか、企業の設備投資や生産の増加を受け、緩やかな回復を続けました。

2018年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」において、我が国は、IoT、ロボット、人工知能（AI）及びビッグデータといった先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会であるSociety 5.0の実現、データを収集・分析・活用することにより、新たな付加価値の提供を可能とするデータ駆動型社会へ向け、変革していくとしています。

このような環境下、当社グループは、他社に先駆けてこれらの分野の知見を集約し、メンバーシップ、ビッグデータ及びブランドを結集したビジネスの展開、AI及びブロックチェーンを活用したサービスの開発を加速しています。通信サービスにおいては、2018年4月、総務大臣より認定を受けた第4世代移動通信システム普及のための特定基地局の開設計画を進めるとともに、第5世代移動通信システムの実証実験も実施しています。

インターネットサービスの主力サービスである国内ECにおいては、配送業者による物量制限、配送料金値上げの影響を受けたものの、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザー獲得のための販促活動、クロスユースの促進、顧客満足度向上のための取組に加え、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力することで、流通総額及び売上収益の更なる成長に努めています。海外インターネットサービスにおいては、米国E Bates Inc.（以下、E Bates社）等の業容が拡大しているほか、将来の成長に向けた投資を継続しています。投資事業においては、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業への投資を進めるなか、本年7月1日のカンパニー制再編により、国内外の革新的なスタートアップ企業の投資に係る方針決定やファンド運営等を包括的に管理する体制を確立しました。これに伴い『Rakuten Capital』が投資する関連会社株式についてFVTPL(注1)で測定したこと等による結果、株式評価益を計上しました(注2)。

FinTechにおいては、『楽天カード』の会員基盤の拡大により、手数料収入が増加したほか、銀行サービスの拡大、及び好調な国内株式市場を背景とした証券サービスの貢献により、売上収益及び営業利益が堅調に増加していますが、当第3四半期連結会計期間に発生した西日本豪雨をはじめとした台風等の大規模自然災害に対する保険金支払等の発生により、保険サービスにおいて営業損失を計上しました。

これらにより、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は790,330百万円（前年同期比16.8%増）、Non-GAAP営業利益は142,330百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(注1) Fair Value Through Profit or Loss：損益を通じて公正価値で測定される金融商品

(注2) 『Rakuten Capital』を運営する組織がIAS第28号の言及するベンチャー・キャピタル企業等に該当したことによるもの。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	676,477	790,330	113,853	16.8%
Non-GAAP営業利益	133,590	142,330	8,740	6.5%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は7,757百万円、株式報酬費用は5,565百万円となりました。また、第2四半期連結会計期間において、楽天損害保険株式会社の割安購入益が発生したこと等により、4,536百万円を非経常的な項目としています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益	133,590	142,330	8,740
無形資産償却費	△5,615	△7,757	△2,142
株式報酬費用	△5,414	△5,565	△151
非経常的な項目	△2,399	4,536	6,935
IFRS営業利益	120,162	133,544	13,382

③ 当第3四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は790,330百万円 (前年同期比16.8%増)、IFRS営業利益は133,544百万円 (前年同期比11.1%増)、四半期利益 (親会社の所有者帰属) は107,923百万円 (前年同期比48.6%増) となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	676,477	790,330	113,853	16.8%
IFRS営業利益	120,162	133,544	13,382	11.1%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	72,647	107,923	35,276	48.6%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

(インターネットサービス)

当第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスである国内ECにおいては、配送業者による物量制限の影響、配送料金値上げの影響を受けたものの、売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザー獲得のための販促活動、クロスユースの促進、顧客満足度向上のための取組に加え、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。海外インターネットサービスにおいては、Ebates社等の業容が拡大しているほか、将来の成長に向けた投資を継続しています。投資事業においては、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業への投資を進めるなか、本年7月1日のカンパニー制再編により、国内外の革新的なスタートアップ企業の投資に係る方針決定やファンド運営等を包括的に管理する体制を確立しました。これに伴い『Rakuten Capital』が投資する関連会社株式についてFVTPLで測定したこと等による結果、株式評価益を計上しました。MVNO (仮想移動体通信事業者) サービス『楽天モバ

イル』、メッセージング及びVoIPサービス『Viber』においても、積極的な販促活動等が奏功し、売上収益が大幅に増加しています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は556,142百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は92,041百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	482,722	556,142	73,420	15.2%
セグメント損益	83,181	92,041	8,860	10.7%

(FinTech)

当第3四半期連結累計期間のFinTechセグメントは、『楽天カード』の会員基盤の拡大により、手数料収入が増加したほか、銀行サービスの拡大、及び好調な国内株式市場を背景とした証券サービスの貢献により、売上収益及び営業利益が堅調に増加していますが、当第3四半期連結会計期間に発生した西日本豪雨をはじめとした台風等の大規模自然災害に対する保険金支払等の発生により、保険サービスにおいて営業損失を計上しました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は302,698百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は60,795百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	243,759	302,698	58,939	24.2%
セグメント損益	53,222	60,795	7,573	14.2%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,125,541百万円となり、前連結会計年度末の資産合計6,184,299百万円と比べ、941,242百万円増加しました。これは主に、楽天損害保険株式会社の子会社化等により保険事業の有価証券が258,060百万円、現金及び現金同等物が146,741百万円、有価証券が130,057百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,353,052百万円となり、前連結会計年度末の負債合計5,500,891百万円と比べ、852,161百万円増加しました。これは主に、楽天損害保険株式会社の子会社化等により保険事業の保険契約準備金が313,073百万円増加、楽天銀行株式会社における普通預金口座の増加等により銀行事業の預金が221,108百万円増加、社債及び借入金が138,492百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は772,489百万円となり、前連結会計年度末の資本合計683,408百万円と比べ、89,081百万円増加しました。これは主に利益剰余金が66,229百万円増加、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が15,677百万円増加したことによるものです。利益剰余金は、IFRS第9号「金融商品」（2014年改訂版）の適用により35,421百万円減少したものの、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益を107,923百万円計上したこと等により増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ146,741百万円増加し、847,622百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ16,998百万円増加し、492,676百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、60,612百万円の資金流入（前年同期は86,861百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が115,364百万円、証券事業の金融資産の増加による資金流出が95,216百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が221,254百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が118,188百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、44,594百万円の資金流出（前年同期は150,792百万円の資金流出）となりました。これは主に、保険事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が20,109百万円（保険事業の有価証券の取得による資金流出が62,534百万円、保険事業の有価証券の売却及び償還による資金流入が82,643百万円）となった一方で、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が45,904百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、128,967百万円の資金流入（前年同期は156,657百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が185,148百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が220,976百万円、短期借入金の純増による資金流入が50,626百万円、コマーシャル・ペーパーの純増による資金流入が51,000百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

EC及び旅行予約をはじめとしたサービスにおいては、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザーの獲得、顧客満足度の向上、楽天エコシステムのオープン化戦略の推進、スマートデバイス向けのサービス強化等に取り組むとともに、ビッグデータやAI等の活用を通じて新しい市場の創造を目指すことで、流通総額及び売上収益の成長を目指します。『楽天モバイル』、『Viber』等のメディア・通信サービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤を拡大するとともに、ユーザーに新たな価値を提供することで、売上収益の増加を目指します。

(FinTech)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きシェア拡大やグループシナジーの促進を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、安定的なローン残高の積み上げにより、堅調な業容の拡大が見込まれます。他方、両サービスにおいては、IFRS第9号「金融商品」（2014年改訂版）の適用等による費用の増加が見込まれます。保険サービスにおいては、2018年7月2日に完全子会社化した楽天損害保険株式会社の売上収益及び営業利益の計上が見込まれます。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	700,881	847,622
売上債権	128,057	144,378
証券事業の金融資産	1,889,157	1,984,457
カード事業の貸付金	1,223,195	1,278,523
銀行事業の有価証券	203,161	200,759
銀行事業の貸付金	753,419	857,326
保険事業の有価証券	21,803	279,863
デリバティブ資産	19,978	24,805
有価証券	261,588	391,645
その他の金融資産	176,427	264,264
持分法で会計処理されている投資	54,481	12,920
有形固定資産	73,171	85,484
無形資産	526,862	560,129
繰延税金資産	36,472	48,430
その他の資産	115,647	144,936
資産合計	6,184,299	7,125,541
負債の部		
仕入債務	202,874	236,898
銀行事業の預金	1,946,142	2,167,250
証券事業の金融負債	1,790,388	1,908,654
デリバティブ負債	6,918	10,871
社債及び借入金	1,015,781	1,154,273
その他の金融負債	351,779	362,518
未払法人所得税等	13,264	17,184
引当金	76,104	80,807
保険事業の保険契約準備金	22,050	335,123
繰延税金負債	30,541	14,739
その他の負債	45,050	64,735
負債合計	5,500,891	6,353,052
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	205,924	205,924
資本剰余金	217,185	217,996
利益剰余金	320,397	386,626
自己株式	△103,616	△98,468
その他の資本の構成要素	43,291	58,968
親会社の所有者に帰属する持分合計	683,181	771,046
非支配持分	227	1,443
資本合計	683,408	772,489
負債及び資本合計	6,184,299	7,125,541

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
継続事業		
売上収益	676,477	790,330
営業費用	595,744	734,153
その他の収益	46,044	94,547
その他の費用	6,615	17,180
営業利益	120,162	133,544
金融収益	302	613
金融費用	2,462	2,905
持分法による投資損失	7,219	1,954
税引前四半期利益	110,783	129,298
法人所得税費用	38,229	21,582
四半期利益	72,554	107,716
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	72,647	107,923
非支配持分	△93	△207
四半期利益	72,554	107,716

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	52.18	80.01
希薄化後	51.73	79.33

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
継続事業		
売上収益	236,387	278,169
営業費用	209,017	265,517
その他の収益	28,172	44,963
その他の費用	3,996	13,741
営業利益	51,546	43,874
金融収益	173	184
金融費用	762	933
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△3,594	72
税引前四半期利益	47,363	43,197
法人所得税費用	15,045	△5
四半期利益	32,318	43,202
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	32,332	43,401
非支配持分	△14	△199
四半期利益	32,318	43,202
(単位：円)		
親会社の所有者に帰属する1株当たり		
四半期利益：		
基本的	23.70	32.14
希薄化後	23.50	31.90

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	72,554	107,716
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	△2,698	3,089
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	519	△2,017
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	1,615	1,271
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	△456	△356
持分法によるその他の包括利益	4	△9
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,016	1,978
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△9,728	6,313
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	—	7,241
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	—	1,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	—	83
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	—	△2,241
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	—	83
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△904	610
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	145	△68
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	420	202
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△103	△104
持分法によるその他の包括利益	23	154
持分法によるその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	—	△80
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△10,147	13,193
税引後その他の包括利益	△11,163	15,171
四半期包括利益	61,391	122,887
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,484	123,097
非支配持分	△93	△210
四半期包括利益	61,391	122,887

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	32,318	43,202
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	△892	2,862
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	292	△1,823
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	191	2,079
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	△54	△582
持分法によるその他の包括利益	2	1
純損益に振替えられることのない項目合計	△461	2,537
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	2,670	19,212
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	—	7,241
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	—	1,246
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	—	9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	—	△2,130
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	—	62
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△311	203
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	68	△92
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	221	43
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△34	△34
持分法によるその他の包括利益	98	90
持分法によるその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	—	△80
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	2,712	25,770
税引後その他の包括利益	2,251	28,307
四半期包括利益	34,569	71,509
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,583	71,711
非支配持分	△14	△202
四半期包括利益	34,569	71,509

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	保険事業 の保険契 約準備金 に係る期 末市場金 利に基づく 再測定 額	その他の 資本の構 成要素 合計			
2017年1月1日現在	204,562	211,785	216,866	△3,627	23,658	33,703	△388	△4,168	52,805	682,391	99	682,490
四半期包括利益												
四半期利益	—	—	72,647	—	—	—	—	—	—	72,647	△93	72,554
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△9,705	△2,175	△442	1,159	△11,163	△11,163	0	△11,163
四半期包括利益合計	—	—	72,647	—	△9,705	△2,175	△442	1,159	△11,163	61,484	△93	61,391
所有者との取引額												
所有者による拠出及び 所有者への分配												
新株の発行	1,173	1,173	—	—	—	—	—	—	—	2,346	—	2,346
剰余金の配当	—	—	△6,419	—	—	—	—	—	—	△6,419	—	△6,419
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	153	—	—	△153	—	—	△153	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△89,580	—	—	—	—	—	△89,580	—	△89,580
ストックオプション 行使に伴う自己株式の 処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	2,594	△89	△81	—	—	—	—	—	2,424	—	2,424
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	1,173	3,767	△6,355	△89,661	—	△153	—	—	△153	△91,229	—	△91,229
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
非支配持分の取得及び処 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	△1,640	—	—	—	—	—	—	—	△1,640	33	△1,607
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△1,640	—	—	—	—	—	—	—	△1,640	33	△1,607
所有者との取引額合計	1,173	2,127	△6,355	△89,661	—	△153	—	—	△153	△92,869	33	△92,836
2017年9月30日現在	205,735	213,912	283,158	△93,288	13,953	31,375	△830	△3,009	41,489	651,006	39	651,045
2018年1月1日現在	205,924	217,185	320,397	△103,616	15,586	31,866	△664	△3,497	43,291	683,181	227	683,408
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△35,421	—	—	315	—	—	315	△35,106	—	△35,106
会計方針の変更を反映した 当期首残高	205,924	217,185	284,976	△103,616	15,586	32,181	△664	△3,497	43,606	648,075	227	648,302
四半期包括利益												
四半期利益	—	—	107,923	—	—	—	—	—	—	107,923	△207	107,716
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	13,628	△9	640	915	15,174	15,174	△3	15,171
四半期包括利益合計	—	—	107,923	—	13,628	△9	640	915	15,174	123,097	△210	122,887
所有者との取引額												
所有者による拠出及び 所有者への分配												
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,060	—	—	—	—	—	—	△6,060	—	△6,060
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	△188	—	—	188	—	—	188	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション 行使に伴う自己株式の 処分	—	△4,950	—	5,148	—	—	—	—	—	198	—	198
その他	—	5,691	△25	—	—	—	—	—	—	5,666	—	5,666
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	741	△6,273	5,148	—	188	—	—	188	△196	—	△196
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	319	319
非支配持分の取得及び処 分	—	70	—	—	—	—	—	—	—	70	—	70
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,107	1,107
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	70	—	—	—	—	—	—	—	70	1,426	1,496
所有者との取引額合計	—	811	△6,273	5,148	—	188	—	—	188	△126	1,426	1,300
2018年9月30日現在	205,924	217,996	386,626	△98,468	29,214	32,360	△24	△2,582	58,968	771,046	1,443	772,489

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	110,783	129,298
減価償却費及び償却費	39,014	52,476
その他の損益(△は益)	△23,833	△76,759
営業債権の増減額(△は増加)	12,852	3,141
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△62,151	△95,439
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	248,255	221,254
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	—	10,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△135,040	△115,364
営業債務の増減額(△は減少)	△30,363	2,834
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△182,357	△95,216
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	151,197	118,188
その他	△19,939	△61,794
法人所得税等の支払額	△21,557	△32,007
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	86,861	60,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△11,842	△5
拘束性預金の戻入による収入	11,843	6
定期預金の預入による支出	△7,196	△7,666
定期預金の払戻による収入	15,388	6,560
有形固定資産の取得による支出	△28,218	△14,045
無形資産の取得による支出	△32,076	△45,904
子会社の取得による支出	△5,844	△10,990
子会社の取得による収入	—	10,826
持分法投資の取得による支出	△15,772	△1,055
銀行事業の有価証券の取得による支出	△235,176	△210,540
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	195,413	212,255
保険事業の有価証券の取得による支出	△12,237	△62,534
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	7,648	82,643
有価証券の取得による支出	△38,095	△18,570
有価証券の売却及び償還による収入	9,527	12,379
その他の支出	△11,330	△6,262
その他の収入	7,175	8,308
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△150,792	△44,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	77,947	50,626
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	72,000	51,000
長期借入れによる収入	176,618	220,976
長期借入金の返済による支出	△141,334	△185,148
社債の発行による収入	99,541	—
社債の償還による支出	△30,300	△150
配当金の支払額	△6,422	△6,055
自己株式の取得による支出	△89,697	—
その他	△1,696	△2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	156,657	128,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	1,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,546	146,741
現金及び現金同等物の期首残高	548,269	700,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,815	847,622

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2017年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

IFRS第9号(2014年改訂版)の適用

当社グループは、これまでIFRS第9号(2010年改訂版)を適用してきましたが、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(2014年改訂版)を適用しています。

IFRS		改訂内容
IFRS第9号	金融商品	金融資産の分類及び測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂

これにより、(1) 金融資産の分類及び測定、(2) 金融資産の減損、(3) ヘッジ会計の規定が改訂されています。それぞれの具体的な改訂の内容やその影響額は以下のとおりです。

なお、当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第9号の改訂された規定を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計期間の利益剰余金及びその他の資本の構成要素の期首残高の修正として認識しています。

(1) 金融資産の分類及び測定

IFRS第9号の改訂に伴い、負債性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定する区分が新設されました。当社グループでは当連結会計年度の期首時点の当該金融商品を保有する事業モデル及び金融商品の契約条件を評価し、以下の要件をともに満たす場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定しています。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合

- ・契約条件により、特定の日により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その結果、適用時点以前に償却原価で事後測定していた負債性金融商品及び純損益を通じて公正価値で事後測定していた負債性金融商品の一部をその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するように分類変更し事後測定しています。

これにより、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点で銀行事業の有価証券が14百万円、保険事業の有価証券が349百万円、繰延税金負債が105百万円及びその他の資本の構成要素が258百万円それぞれ増加しています。

(2) 金融資産の減損

当社グループは、IFRS第9号の金融資産に係る減損の規定を以下のとおり適用しています。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12ヶ月以内の生じる債務不履行から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により貸倒引当金の額を算定しています。この場合、過去の貸倒実績率、公表されているデフォルト率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとに将来12ヶ月の予想信用損失を集合的に見積もって当該金融商品にかかる貸倒引当金の額を算定しています。一方で、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じる債務不履行から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により貸倒引当金を算定しています。この場合、過去の貸倒実績、将来の回収可能価額や公表されているデフォルト率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとにその金融商品の回収にかかる全期間の予想信用損失を個別に見積もって当該金融商品にかかる貸倒引当金の額を算定しています。

ただし、重要な金融要素を含んでいない売上債権などの営業債権及び契約資産（以下、営業債権等）については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金の額を算定しています。原則として、取引先の属性に応じて営業債権等をグルーピングした上で、過去の貸倒実績率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等を考慮して集合的に予想信用損失を測定しています。

一定の日数が経過し延滞した金融資産のうち債務者の重大な財政的困難等により金融資産の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しています。

これにより、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点で貸倒引当金が50,679百万円増加、利益剰余金が35,421百万円減少、その他の資本の構成要素が57百万円増加しています。また、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第3四半期連結累計期間における営業収益が76百万円増加、営業費用が3,815百万円減少、四半期利益が2,691百万円増加しています。

2017年12月31日現在の貸倒引当金と期首現在の貸倒引当金の調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	償却原価で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品
2017年12月31日期末現在の貸倒引当金（改訂前IFRS第9号に基づき算定）	42,202	48
期首修正再表示の金額	50,727	34
2018年1月1日期首現在の貸倒引当金（IFRS第9号に基づき算定）	92,929	82

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、当期首時点において償却原価で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から分類変更されたものです。

(3) ヘッジ会計

当社グループはIFRS第9号のヘッジ会計の規定を適用し、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従ってヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係で、IFRS第9号に従ってもなおヘッジ会計の適格要件を満たすものは、継続しているヘッジ関係として取り扱っています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下を除き原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品にかかる予想信用損失は、契約に従って受け取る契約上の将来キャッシュ・フローと、受け取ると見込んでいる将来キャッシュ・フローとの差額の現在価値について認識しています。

将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、債務不履行の可能性、発生損失額に関する過去の傾向及び合理的に予想される将来の事象等を考慮しています。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損損失の金額が著しく異なる可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、FinTechという2つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「FinTech」の2つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売、メッセージング及び通信サービスの提供、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	482,722	243,759	726,481
セグメント損益	83,181	53,222	136,403

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	556,142	302,698	858,840
セグメント損益	92,041	60,795	152,836

(注) 「重要な会計方針」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(2014年改訂版)を適用しています。これにより、従前の会計基準を適用した場合と比較し、インターネットサービスセグメントのセグメント損益が4百万円、FinTechセグメントのセグメントに係る売上収益が76百万円、セグメント損益が3,887百万円それぞれ増加しています。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	170,388	83,715	254,103
セグメント損益	41,639	17,970	59,609

当第3四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	193,660	107,445	301,105
セグメント損益	38,528	16,251	54,779

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
セグメントに係る売上収益	726,481	858,840
内部取引等	△50,004	△68,510
連結上の売上収益	676,477	790,330

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
セグメントに係る売上収益	254,103	301,105
内部取引等	△17,716	△22,936
連結上の売上収益	236,387	278,169

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
セグメント損益	136,403	152,836
内部取引等	△2,813	△10,506
Non-GAAP営業利益	133,590	142,330
無形資産償却費	△5,615	△7,757
株式報酬費用	△5,414	△5,565
非経常的な項目	△2,399	4,536
営業利益	120,162	133,544
金融収益及び金融費用	△2,160	△2,292
持分法による投資損失	△7,219	△1,954
税引前四半期利益	110,783	129,298

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
セグメント損益	59,609	54,779
内部取引等	△1,760	△2,685
Non-GAAP営業利益	57,849	52,094
無形資産償却費	△2,063	△3,335
株式報酬費用	△1,841	△1,773
非経常的な項目	△2,399	△3,112
営業利益	51,546	43,874
金融収益及び金融費用	△589	△749
持分法による投資利益又は損失(△)	△3,594	72
税引前四半期利益	47,363	43,197

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	103,011	134,800
従業員給付費用	118,770	129,411
減価償却費及び償却費	39,014	52,476
通信費及び保守費	16,478	19,848
委託費及び外注費	33,090	41,448
貸倒引当金繰入額	21,042	27,846
商品及び役務提供に係る原価	159,642	187,681
金融事業の支払利息	4,063	5,116
金融事業の支払手数料	7,209	7,985
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	10,694	28,776
その他	82,731	98,766
合計	595,744	734,153

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	36,982	47,467
従業員給付費用	40,302	44,418
減価償却費及び償却費	13,835	18,700
通信費及び保守費	5,684	6,962
委託費及び外注費	11,615	15,591
貸倒引当金繰入額	7,494	10,338
商品及び役務提供に係る原価	56,620	64,937
金融事業の支払利息	1,427	1,761
金融事業の支払手数料	2,410	2,737
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	3,643	15,728
その他	29,005	36,878
合計	209,017	265,517

(その他の収益)

当社グループにおけるその他の収益の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
為替差益	-	739
関連会社株式売却益	-	2,577
有価証券評価益(注)	39,750	76,606
その他	6,294	14,625
合計	46,044	94,547

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
為替差益	-	△880
関連会社株式売却益	-	2,496
有価証券評価益(注)	22,856	42,857
その他	5,316	490
合計	28,172	44,963

(注) 当第3四半期連結会計期間において従来より持分法を適用し測定していた一部の関連会社株式について、IAS第28号第18項におけるベンチャー・キャピタル企業等に適用される規定に従って純損益を通じて公正価値で測定するよう測定方法を変更しました。

この変更により当第3四半期連結会計期間において、ライドシェアビジネス等への株式投資に係る有価証券評価益を29,080百万円計上しています。

これは、当第3四半期連結会計期間に「インベストメント&インキュベーションカンパニー」を設立し、国内外の革新的なスタートアップ企業の投資に係る方針決定やファンド運営等を包括的に管理する体制を確立したことにより、ファンドを運営する組織がIAS第28号の言及するベンチャー・キャピタル企業等に該当したことによるものです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。